

社会福祉法人 北九州市福祉事業団

I 法人の概要（令和2年4月1日現在）

- 所在地 北九州市八幡東区中央二丁目1番1号
- 設立年月日 昭和40年11月8日
- 代表者 理事長 萩野 清隆
- 基本財産 10,000千円
- 北九州市の出捐金 10,000千円（出捐の割合 100%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8人	0人	2人	6人
常 勤	5人	0人	2人	3人
非常勤	3人	0人	0人	3人
職 員	1,161人	0人	2人	1,159人

7 市からのミッション

他の民間事業者では取組みが困難な福祉サービスの実施を通じ、本市の福祉サービスの充実に積極的な役割を担う。

また、事業団が持つ多様な専門性を活かし、民間の社会福祉法人等の先導的役割を担う、より質の高いサービスを提供する。

II 令和元年度事業実績

令和元年度は、前年度に改定した「北九州市福祉事業団中期計画（後期）」に定める「経営基盤の安定化の推進」と「地域福祉の向上に貢献」に則って、安全で質の高いサービスの提供や地域・社会への貢献に努めてきた。

特に今年度は、国の制度見直しが図られ、軽減税率の導入を伴う消費税率の変更に対応する会計制度の見直しや、保育料無償化に伴い利用者から直接徴収することとなった副食費受領の新たな取り扱いなどが必要とされたが、適切かつ円滑な対応を行い、順調に推移している。

また、全施設・事業所におけるコンプライアンスに関する職場内研修を頻繁に実施することとし、事業の適切な運用と事業団の社会的信用の向上を目指した。

施設運営においては、事業団立施設は経営計画、指定管理施設は市に提案した事業計画にもとづき、適切かつ着実な事業実施に努めた。

こうしたなか、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、障害者スポーツセンターや勤労青少年ホーム及び児童館の休館をはじめ、保育所等の通所・入所施設においても様々な利用制限を行うこととなったが、全職員一丸となって、施設の衛生管理やご利用者や職員の健康管理など、社会的基盤としての施設の継続的運営を確保すべく、リスクマネジメントに全力で取り組んだ。

令和元年度は、10種75施設を運営した。そのうち、指定管理者として運営した施設は57施設（障

害児 6、高齢 1、児童館 42、保育所 1、緑地保育センター2、障害者スポーツセンター1、介護実習・普及センター1、勤労青少年ホーム 3)、事業団立として運営した施設は 17 施設(障害者施設 1、障害児 1、保育所 15)、その他受託施設としてレインボープラザを運営した。これらの施設及び北九州市等からの受託事業の運営に要した経費の決算額は、85 億 7,678 万 3,793 円であった。

施設運営にあたっては、随時サービス内容等の見直しを行い、安全・安心なサービスの強化及びサービスの質の向上と快適な環境づくりを図った。また、施設機能の地域への開放など、地域支援を一層推進するとともに、苦情に対する第三者合同委員会を開催し、利用者の権利擁護を図るなど、施設運営への信頼確保に努めた。

小池学園では、障害児入所施設として、月平均 29.0 人の入所児童に対し専門的支援を行った。放課後等デイサービスと障害児等療育支援事業(外来療育指導事業)は、障害福祉サービスの制度改正に対応し、療育支援の放課後等デイサービス利用児を外来療育指導事業へと組替えて、それぞれの利用者数は 1,431 人(対前年度 957 人減)、497 人(対前年度 460 人増)となったほか、短期入所の利用数は 51 人(対前年度 22 人減)であった。

総合療育センターでは、外来診療は年間で 43,954 件(対前年度 1,468 件増)、入院診療は 28,825 件(対前年度 1,067 件増)であった。地域支援では、障害児等療育支援事業の外来療育指導事業が 5,214 件(対前年度 273 件増)のほか、障害者相談支援事業の支援回数が 1,216 回(対前年度 379 回減)であった。

ひまわり学園では、年間利用率は 102.1% (対前年度 0.4 ポイント減)と高い水準を維持したが、短時間通園の年間利用数は、3 施設合計で 4,625 人(対前年度 412 人減)であった。

また、保育所等訪問支援の利用数は、466 件(対前年度 103 件減)、地域支援では、障害児等療育支援事業(外来療育指導事業)の利用数が 723 件(対前年度 28 件減)であった。地域・家庭の子育て支援では、保育関係者を対象とした講演会、保護者合同勉強会、家族支援として保護者向けの学校・ひまわり学園見学会を実施した。また、幼稚園等の保護者を支援する「ペアレントトレーニング事業」を津ひまわり学園で実施した。

かざし園では、年間利用率は 96.70% (対前年度 1.11 ポイント増)で、ほぼ満床を維持した。

ひよりの丘では、年間平均利用者数は、施設入所 48.2 人(対前年度 0.1 人増)、生活介護 103.3 人(対前年度 0.3 人減)、こいけホーム 54.8 人(対前年度 0.7 人増)であった。

保育所では、全体の入所率は 88.6% (対前年度 3.5 ポイント減)と保育士不足に伴う入所児数の減により、前年度に引き続き低下した。

保育士不足解消のため、保育士を目指す学生に、子どもとのふれあいを通して、保育士の楽しさ・やりがいを実感してもらう「アクティブラーニング」について、保育専門学校等へ具体的に紹介し、49 人(対前年度 21 人増)の学生が参加した。

また、現職の保育士の育成、チーム力向上、定着率の向上などのため、保育アドバイザーによる保育所の巡回・育成担当者の指導などを行った。

保育所の社会貢献活動では、地域の子育て家庭への食費支援として「離乳食講座」、また今年度から新たに「1 歳から 2 歳までのフォローアップ食育講座」を市内 5 つの市民センターで開催し、延べ 107 人が参加した。

児童館では、年間利用者数は、西戸畑児童館内放課後児童クラブ機能の民間移譲、夜宮児童館、深町児童館の耐震工事及び新型コロナウイルス感染拡大防止のための事業縮小等により、大幅な利用者減 561,263 人(対前年度 75,843 人減)となった。

勤労青少年ホームでは、勤労青少年等を対象に各種講座の運営・自主グループ活動の支援を行うとともに、専門のカウンセラーによる相談を行い、年間利用数は 3 館で 62,922 人(対前年度 16,068 人減)

であった。また、就労や自立に関する悩みや困難を抱えている若者を対象に、子ども・若者応援センター「YELL」と連携して「しごと・レク体験」事業を実施したほか、就労前段階にある若者を雇用し、就労に対する自信と意欲の向上を図ることを目的とした「若者就労支援事業バイトライ」事業を実施した。

なお、勤労青少年ホーム3館は、北九州市が策定した「公共施設マネジメント実施計画」に基づき、令和元年度末をもって廃止された。

高齢者生きがいづくり支援事業では、社会貢献事業として地域高齢者の交流や健康増進を目的に設置した、憩いの場「虹のふもと」において、地域のNPO法人との協働で授産品の販売のほか、講座やイベント等を開催した。また、地元八幡東区中央町商店街と連携して「サテライトスペース」を設置し、福祉用品の紹介や介護予防に関する講座を開催するとともに、商店街が新たに取組んだ子ども向けイベントなど各種イベントにも積極的に参加し、福祉事業団が取り組む行事などの情報発信を行った。なお、「虹のふもと」の運営には、子ども・若者応援センター「YELL」を利用する若者たちが就労体験の場として参加した。

Ⅲ 令和元年度決算

1 貸借対照表

令和2年3月31日現在（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	2,542,970,082	流動負債	846,382,391
現金預金	1,892,437,577	事業未払金	273,921,280
事業未収金	631,188,547	その他の未払金	4,941,430
未収金	879,610	1年以内返済予定リース債務	10,899,711
医薬品	3,918,463	未払費用	89,666,082
診療・療養費等材料	9,719,863	未払法人税等	3,746,900
立替金	1,181,605	預り金	52,617,185
前払金	140,467	職員預り金	33,783,963
前払費用	3,503,950	前受金	1,696,200
仮払金	0	賞与引当金	375,109,640
固定資産	7,436,860,694	固定負債	576,481,382
基本財産	3,923,593,643	リース資産	25,418,178
土地	412,825,115	退職給付引当金	547,019,954
建物	3,500,768,528	長期預り金	4,043,250
基本財産特定預金	10,000,000	負債の部合計	1,422,863,773
その他の固定資産	3,513,267,051	（純資産の部）	
土地	0	基本金	10,000,000
建物	6,445,593	基本金	10,000,000
構築物	146,800,890	国庫補助金等特別積立金	2,289,001,210
機械及び装置	1,778,934	国庫補助金等特別積立金	2,289,001,210
車輛運搬具	2,428,943	その他の積立金	2,668,707,729
器具及び備品	91,188,225	人件費積立金	974,930,916
建設仮勘定	0	施設整備等積立金	1,221,855,560
有形リース資産	36,317,889	保育所施設・設備整備積立金	471,921,253
ソフトウェア	8,362,464	次期繰越活動増減差額	3,589,258,064
無形リース資産	0	（うち当期活動増減差額）	▲172,304,139
退職給付引当資産	547,019,954	純資産の部合計	8,566,967,003
長期預り金積立資産	4,043,250		
人件費積立資産	974,930,916		
施設整備等積立資産	1,221,855,560		
保育所施設・設備整備積立資産	471,921,253		
差入保証金	105,680		
その他の固定資産	67,500		
資産の部合計	9,979,830,776	負債及び純資産の部合計	9,979,830,776

(注) 減価償却費累計額 1,091,973,787円

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
I サービス活動増減の部			
1 サービス活動収益			
① 介護保険事業収益	221,808,882	印刷製本費	5,752,638
施設介護料収益	174,410,674	水道光熱費	29,390,430
居宅介護料収益	2,018,345	燃料費	0
利用者等利用料収益	44,230,152	修繕費	42,815,230
その他の事業収益	1,149,711	通信運搬費	26,226,404
② 児童福祉事業収益	1,171,929,536	会議費	659,113
措置費収益	147,047,449	広報費	3,870,834
私的契約利用料収益	163,998,385	業務委託費	235,513,736
その他の事業収益	860,883,702	手数料	40,172,116
③ 保育事業収益	1,867,398,840	保険料	4,205,859
施設型給付費収益	1,663,218,540	賃借料	21,072,990
私的契約利用料収益	11,250,900	土地・建物賃借料	10,899,282
利用者等利用料収益	25,195,840	租税公課	82,581,700
その他の事業収益	167,733,560	保守料	110,477,628
④ 就労支援事業収益	625,758	渉外費	145,336
生活介護事業収益	625,758	諸会費	4,604,540
⑤ 障害福祉サービス等事業収益	2,147,130,384	慶弔金	2,996,000
自立支援給付費収益	878,385,250	福利厚生補助費	7,711,260
障害児施設給付費収益	674,479,992	雑費	3,886,799
利用者負担金収益	92,444,027	④ 就労支援事業費用	1,409,180
補給給付費収益	15,155,980	就労支援事業販売原価	1,354,537
その他の事業収益	486,665,135	就労支援事業販管費	54,643
⑥ 医療事業収益	1,157,382,624	⑤ 減価償却費	191,006,723
入院診療収益（公費）	735,962,139	建物減価償却費	127,404,293
入院診療収益（一般）	10,747,835	車輛運搬具減価償却費	1,705,092
外来診療収益（公費）	385,220,609	器具及び備品減価償却費	27,228,096
外来診療収益（一般）	25,211,467	構築物減価償却費	12,972,455
保健予防活動収益	623,872	機械及び装置減価償却費	677,543
（保険等査定減）	▲383,298	ソフトウェア減価償却費	3,880,040
⑦ 受託事業等収益	1,080,325,215	有形リース資産減価償却費	17,139,204
受託事業等収益	583,350,112	無形リース資産減価償却費	0
出向者負担金受入収益	496,975,103	⑥ 国庫補助金等特別積立金取崩額	▲81,743,876
⑧ 公益・収益事業収益	515,041,369	国庫補助金等特別積立金取崩額	▲81,743,876
貸貸料収益	6,249,510	⑦ 徴収不能額	589,114
使用料収益	11,781,499	徴収不能額	589,114
講座収益	5,719,840	サービス活動費用計 (2)	8,349,706,533
駐車場収益	4,228,600	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	▲187,068,580
共益費分担金収益	10,583,339	II サービス活動外増減の部	
商品販売収益	489,503	1 サービス活動外収益	
その他の事業収益	475,989,078	① その他のサービス活動外収益	35,037,225
⑨ 経常経費寄附金収益	995,345	受入研修費収益	6,096,010
経常経費寄附金収益	995,345	利用者等外給食費収益	12,560,491
サービス活動収益計 (1)	8,162,637,953	雑収益	16,380,724
2 サービス活動費用		サービス活動外収益計 (4)	35,037,225
① 人件費	6,658,565,035	2 サービス活動外費用	
役員報酬	6,625,500	① その他のサービス活動外費用	13,824,264
職員給料	3,720,908,803	利用者等外給食費	13,789,884
職員賞与	752,480,552	雑損失	34,380
賞与引当金繰入	375,109,640	サービス活動外費用計 (5)	13,824,264
非常勤職員給与	914,455,185	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	21,212,961
派遣職員費	43,034,075	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	▲165,855,619
退職給付費用	129,058,672	III 特別増減の部	
法定福利費	716,892,608	1 特別収益	
② 事業費	814,318,959	① 施設整備等補助金収益	1,072,000
給食費	197,121,619	施設整備等補助金収益	1,072,000
介護用品費	11,350,197	② 固定資産売却益	0
医薬品費	86,190,484	器具及び備品売却益	0
診療・療養等材料費	50,362,452	③ その他の特別収益	0
保健衛生費	21,923,898	その他の特別収益	0
被服費	6,299,992	特別収益計 (8)	1,072,000
教養娯楽費	72,275,588	2 特別費用	
日用品費	5,650,972	① 固定資産売却損・処分損	2,701,620
保育材料費	19,546,023	車輛運搬具売却損・処分損	1
本人支給金	195,000	器具及び備品売却損・処分損	245,663
水道光熱費	220,510,090	構築物売却損・処分損	1,227,636
燃料費	4,196,185	機械及び装置売却損・処分損	0
消耗器具備品費	33,559,508	ソフトウェア売却損・処分損	1,228,320
保険料	10,890,717	② 国庫補助金等特別積立金積立額	1,072,000
賃借料	30,931,692	国庫補助金等特別積立金積立額	1,072,000
教育指導費	2,756,265	特別費用計 (9)	3,773,620
車輛費	11,562,799	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	▲2,701,620
仕入費	509,736	税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	▲168,557,239
事業研修費	21,682,007	法人税、住民税及び事業税 (12)	3,746,900
雑費	6,803,735	法人税等調整額 (13)	0
③ 事務費	765,561,398	当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	▲172,304,139
福利厚生費	33,263,356	IV 繰越活動増減差額の部	
職員被服費	4,156,343	前期繰越活動増減差額 (15)	3,599,236,408
旅費交通費	15,833,963	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)	3,426,932,269
研修研究費	22,729,068	基本金取崩額 (17)	0
事務消耗品費	56,596,773	その他の積立金取崩額 (18)	354,325,795
		その他の積立金積立額 (19)	192,000,000
		次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)	3,589,258,064

IV 令和2年度事業計画

1 令和2年度事業計画書

当事業団では、「中期計画2020」(H28～R2年)において「経営基盤の安定化の推進」と「地域福祉の向上に貢献」の方向性を示し、安全・安心で、質の高い福祉サービスを継続的に実施し、地域社会から信頼される法人を目指している。

「中期計画2020」の最終年度にあたる令和2年度は、「経営の改善」、「地域貢献の推進」、「リスクマネジメントの強化」を重点的に実施する。特に「経営の改善」については、各施設事業の収入増と経費削減に取り組み、健全な財務基盤の継続に努める。また、「リスクマネジメントの強化」では、緊急時対応のマニュアルの見直しを行い、初動対応等の管理体制を強化し、自然災害及び新型コロナウイルス等の感染症をはじめとする災害被害の予防・拡大防止等への対策の徹底を図る。さらに、事業の成果や今後の課題について検証を行い、法人経営の指針となる令和3年度からの経営計画の策定を行う。

ひよりの丘、保育所等の事業団立施設については、引き続きサービスの向上と経営の改善に継続的に取り組む。また、小池学園においては4月に相談支援事業所を開設し、7月から、ひまわり学園(引野・若松・到津)で行われている相談支援事業を統合することにより、相談支援体制の強化を図る。

指定管理施設については、引き続き提案事業を計画的に実施していく。特に、再整備後2年目に入る総合療育センターでは、外部専門家の意見を聞きながら、収支の構造を明らかにするとともに、業務の見直し、効率化を行い、経営の改善に取り組む。また、今年度で指定管理期間が終了するかざし園、ひまわり学園(引野・若松・到津)、八幡東さくら保育所においては、次期指定管理者選定に向け、事業の成果、課題の検証を行い、事業計画の作成等申請事務を進める。

重要な課題である人材確保については、今年度から新たな取組として高校生・大学生に対する施設体験会を実施するとともに、受入れ大学を増やすなどインターンシップを活用し、学生等に広く事業団の魅力をアピールしていく。国の進める働き方改革については、有給休暇の取得促進等法改正に対応した取組を実施し、働きやすい職場づくりを推進する。

また、「地域における公益的な取組」として、高齢者の生きがいづくり支援事業「虹のふもと」、保育所における地域子育て家庭への離乳食講座等を提案事業として実施する。

V 令和2年度予算

1 収支予算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 事業活動による収支		⑥医療事業収入	1,325,747
1 事業活動による収入		入院診療収入(一般)	11,767
①介護保険事業収入	227,033	外来診療収入(一般)	26,342
施設介護料収入	179,231	入院診療収入(公費)	893,330
居宅介護料収入	2,243	外来診療収入(公費)	393,708
利用者等利用料収入	44,468	保健予防活動収入	600
その他の事業収入	1,091	⑦受託事業等収入	1,126,686
②児童福祉事業収入	1,172,255	出向者負担金受入収入	505,522
措置費収入	140,280	受託事業等収入	621,164
私的契約利用料収入	169,253	⑧公益・収益事業収入	458,478
その他の事業収入	862,722	賃貸料収入	6,597
③保育事業収入	2,139,477	使用料収入	7,660
施設型給付費収入	1,881,160	講座収入	362
私的契約利用料収入	11,626	駐車場収入	4,691
利用者等利用料収入	54,919	共益費分担金収入	10,729
その他の事業収入	191,772	商品販売収入	1,610
④就労支援事業収入	662	その他の事業収入	426,829
生活介護事業収入	662	⑨経常経費寄附金収入	1,037
⑤障害福祉サービス等事業収入	2,294,127	⑩その他の収入	38,325
自立支援給付費収入	938,588	受入研修費収入	4,951
障害児施設給付費収入	716,626	利用者等外給食費収入	22,486

利用者負担金収入	92,499	雑収入	10,888
補足給付費収入	14,574	事業活動収入計(1)	8,783,827
その他の事業収入	531,840	2 事業活動による支出	
①人件費支出	6,940,410	④就労支援事業支出	1,577
役員報酬支出	7,080	就労支援事業販売原価支出	1,460
職員給料支出	3,897,412	就労支援事業販管費支出	117
職員賞与支出	1,143,422	⑤その他の支出	21,281
非常勤職員給与支出	939,741	法人税、住民税及び事業税支出	3,275
派遣職員費支出	36,854	利用者等外給食費支出	17,850
退職給付支出	115,302	雑支出	156
法定福利費支出	800,599	⑥流動資産評価損等による資金減少額	90
②事業費支出	921,729	徴収不能額	90
給食費支出	230,838	事業活動支出計(2)	8,812,509
介護用品費支出	11,674	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	▲28,682
医薬品費支出	85,673	II 施設整備等による収支	
診療・療養等材料費支出	54,659	1 施設整備等による収入	
保健衛生費支出	29,044	①施設整備等補助金収入	20
医療費支出	3	②施設整備等寄附金収入	37
被服費支出	7,311	施設整備等収入計(4)	57
教養娯楽費支出	83,418	2 施設整備等による支出	
日用品費支出	6,371	①固定資産取得支出	45,784
保育材料費支出	22,493	土地取得支出	1
本人支給金支出	186	建物取得支出	1
水道光熱費支出	244,369	車輛運搬具取得支出	7
燃料費支出	4,678	器具及び備品取得支出	42,674
消耗器具備品費支出	44,987	構築物取得支出	2,667
保険料支出	13,092	機械及び装置取得支出	2
賃借料支出	37,477	建設仮勘定取得支出	1
教育指導費支出	3,634	ソフトウェア取得支出	429
葬祭費支出	2	その他の固定資産取得支出	2
車輛費支出	14,571	②ファイナンス・リース債務の返済支出	15,253
管理費返還支出	2	③その他の施設整備等による支出	1
仕入費支出	1,183	施設整備等支出計(5)	61,038
事業研修費支出	19,436	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲60,981
雑支出	6,628	III その他の活動による収支	
③事務費支出	927,422	1 その他の活動による収入	
福利厚生費支出	39,813	①積立資産取崩収入	227,381
職員被服費支出	7,207	退職給付引当資産取崩収入	37,480
旅費交通費支出	23,085	人件費積立資産取崩収入	189,901
研修研究費支出	34,416	②拠点区分間長期貸付金回収収入	1
事務消耗品費支出	53,152	③事業区分間繰入金収入	9,055
印刷製本費支出	6,990	④拠点区分間繰入金収入	392,327
水道光熱費支出	24,934	⑤サービス区分間繰入金収入	77,879
燃料費支出	71	その他の活動収入計(7)	706,643
修繕費支出	68,255	2 その他の活動による支出	
通信運搬費支出	30,157	①積立資産支出	144,699
会議費支出	1,239	退職給付引当資産支出	55,290
広報費支出	10,247	施設整備等積立資産支出	2,013
業務委託費支出	286,900	保育所施設・設備整備積立資産支出	79,828
手数料支出	50,038	人件費積立資産支出	7,568
保険料支出	5,351	②拠点区分間長期借入金返済支出	1
賃借料支出	24,624	③事業区分間繰入金支出	9,055
土地・建物賃借料支出	9,004	④拠点区分間繰入金支出	392,327
租税公課支出	103,087	⑤サービス区分間繰入金支出	77,879
保守料支出	123,450	その他の活動支出計(8)	623,961
渉外費支出	278	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	82,682
諸会費支出	3,077		
慶弔金支出	3,925	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	▲6,981
雑支出	8,747	前期末支払資金残高(10)	▲6,981
福利厚生補助費支出	9,375	当期末支払資金残高(10)+(11)	0

VI 役員名簿等

1 役員名簿

令和2年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	萩野清隆	北九州市福祉事業団
理事	川久保真之	北九州市福祉事業団事務局長
〃	野口恵美	北九州市福祉事業団 北九州市立特別養護老人ホームかざし園園長
〃	原田利枝	北九州市福祉事業団保育所・緑地担当課長
〃	松尾圭介	北九州市福祉事業団 北九州市立総合療育センター所長
〃	山田英彦	北九州市社会福祉協議会常務理事
監事	前田俊雄	前田俊雄税理士事務所所長
〃	横山弘美	横山社会保険労務士事務所所長

2 市との特命随意契約の状況（令和元年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
レインボープラザ管理運営委託	57,256	レインボープラザのテナント入居部分及び会議室等は北九州市福祉事業団に使用貸借しており、市が直接管理する部分についても、使用貸借部分と同様に、清掃、警備、エレベーター管理等がある。そこで、使用貸借部分以外の管理業務も同事業団に委託し一括して契約させた方が効率的かつ経済的であるため。	電気機械設備管理	6,017	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			冷温水発生機保守点検	1,406	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			空調自動制御機器保守点検	643	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			常駐警備駐車場管理	13,368	太平ビルサービス(株)	指名競争入札	
			環境管理(空気環境測定等)	1,334	太平ビルサービス(株)	指名競争入札	
			管理事務補助	4,029	太平ビルサービス(株)	指名競争入札	
			清掃	7,739	西武ビル管理(株)	指名競争入札	
			立体駐車場保守点検	654	日本駐車場メンテナンス(株)	随意契約(特命)	設備が古く対応できる業者は、市内にいないため
			非常用自家発電設備保守点検	687	(株)安川電機	随意契約(見積合わせ)	
			昇降機保守点検	922	西日本エレベータ(株)	指名競争入札	
			自動扉保守点検	99	田村電気産業(株)	随意契約(見積合わせ)	
			家用電気工作物保安管理	373	愛甲電気管理事務所	随意契約(見積合わせ)	
消防設備保守点検	1,574	(有)北九州消防システムサービス	指名競争入札				
社会福祉施設従事者研修等事業	17,333	ほかに業務を行える事業者がいなか公募を行ったものの、応募がなく、かつ当事業者は社会福祉施設等従事者研修事業に精通しており円滑な事業遂行が期待できるため。	再委託なし				
介護扶助等10割負担者に対する要介護認定調査業務委託	1,044	本業務は、厚生労働省令で定める事業所若しくは施設又は介護支援専門員に委託することができることとされている。委託先は、本市の介護保険被保険者の更新認定調査の委託先であり、居宅介護支援事業所の中でもケアプランなどの作成を行っていない、認定調査のみを行っている事業所である。	再委託なし				
「高齢者排泄相談事業」業務委託	6,464	他に業務を行える事業者がいなか公募を行ったものの応募がなく、本事業を確実に実施でき、十分な成果を得ることのできる専門性・特殊性をもった施設は他には無いといえるため。	再委託なし				
地域担当看護職員活動事業業務委託	89,178	本業務は、専門性(看護師業務)、人材確保を適時適切に配置することが求められる。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出無し。看護師を確保し事業を確実に実施できる団体であるため、委託している。	再委託なし				
介護予防サービス計画に伴う介護報酬等請求事務	39,484	本業務は、介護保険上の介護報酬請求事務の専門性、知識、経験が必要である。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出無し。本団体は当該業務に必要な人材を多く抱えているため委託している。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
介護サービス従事者研修実施業務委託	15,069	参加者の有無を確認する公募を行ったが、当該業務を履行可能なものが当該業者1社しかなく、また、他に実施可能な法人の設立もないため。	再委託なし				
認知症介護実践者等研修業務委託	10,070	平成30年2月に参加者の有無を確認する公募を行ったが、公募参加申出者がおらず、業務の専門性及び特殊性から、当該業務を履行可能な団体は当該法人以外ないと判断される。	再委託なし				
介護保険の更新申請に係る訪問調査業務委託	273,914	本業務委託の委託先は、介護保険上「居宅介護支援事業者」又は「指定市町村事務受託法人」に限られ、なお、公正・中立性の確保の観点から、介護事業者としてケアプランの作成業務を行っていない事業者への委託を行っている。 これらの条件を満たし、本市の訪問調査件数（年間約3万件）を実施できる有資格者（ケアマネジャー）を抱える事業者は、市内では1社しかいないため。 ただし、市外も含めると、一部の件数であれば請け負える事業者が存在するため、令和元年度から7区のうち第一号被保険者数・エリア共に最小区の戸畑区のみを公募とし、安定かつ継続的な訪問調査の遂行のために残りの6区については、当該事業者の特命により委託するもの。	再委託なし				
介護・生活支援ロボット普及促進事業	2,000	「平成30年4月～平成31年3月」までの委託業務の公募を行った結果、特定の者以外に応募要件を満たすものがいなかった。その後、調査したが、他に履行可能な業者を確認できないため。	再委託なし				
北九州市障害者相談支援事業	6,050	総合療育センターにおいて提供される医療及び療育指導に合わせた一体的な支援の提供を行うことが可能となるため。	再委託なし				
障害者スポーツ教室等開催事業業務委託	2,360	障害者の運動に対する専門的指導を行うとともに、障害の特性に応じて適切に対応できるのは障害者スポーツ指導員である。当事業者には、市内に9名しかいない上級の指導員3名、さらに上位で市内に3名しかいないスポーツコーチ2名をはじめ、多くの障害者スポーツ指導員が在籍している。 また、これまでも多くの障害者スポーツ教室や大会等を開催している他、障害者に関する幅広い事業を実施しており、十分なノウハウを有している。	再委託なし				
小学生ふうせんバレーボール大会開催事業	2,250	障害者の運動に対する専門的指導を行うとともに、障害の特性に応じて適切に対応できるのは障害者スポーツ指導員である。当事業者には、市内に9名しかいない上級の指導員3名、さらに上位で市内に3名しかいないスポーツコーチ2名をはじめ、多くの障害者スポーツ指導員が在籍している。 当事業者はふうせんバレーボール大会や多くの障害者スポーツ教室等を開催している他、障害者に関する幅広い事業を実施しており、十分なノウハウを有している。	再委託なし				
北九州市発達障害者支援モデル事業	10,648	本事業は、発達障害を有する発達障害児（者）について、先駆的な支援の取り組みをモデル的に実践し、その分析・検証を行うことで、発達障害児（者）に対する有効な支援手法の確立を図ることを目的とする。本市では、北九州市発達障害者支援センターが発達障害者支援の中核を担っており、これら一連の事業の実施にあたっては、同センターへ委託することとし、同センターの機能の強化及び事業の効率的、効果的な実施を図るものである。よって、同センターの運営を行う社会福祉法人北九州市福祉事業団に、本事業を特命するもの。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
北九州市発達障害者支援センター事業委託	31,424	本事業は、発達障害児（者）やその家族、関係機関等への支援を行うことを目的とするものである。本市では、自閉症を含む発達障害児Ⅰ（者）の診断・治療の中核施設である、北九州市立総合療育センター内に発達障害者支援センターを附置し、同様に西部地区における相談体制の強化を図るため、事業団立小池学園内に西部分所を附置している。事業の実施に当たっては、診断・相談・療育・就労の一連の支援について、専門的知識を持った発達障害者支援センター及び西部分所（事業団立小池学園内）と各附置施設とが、相互に連携して行うことが最も効率的かつ効果的であり、利用者の利便性から鑑みても、それぞれの施設を切り離して考えるのは困難である。よって、北九州市発達障害者支援センター事業は、北九州市立総合療育センターおよび小池学園の運営を行う、社会福祉法人北九州市福祉事業団に委託するものである。	再委託なし				
発達障害シンポジウム開催業務委託	202	本事業は、発達障害の理解および発達障害児者支援のための啓発を行うものである。本市では、北九州市発達障害者支援センターが、発達障害者支援、普及活動の拠点となっており、年間の各講演・研修等についても市・同センター・親の会とが連携しながら行っている。この事業の実施にあたっては、同センターに委託することが、期間の短縮、円滑な業務の実施など効果的かつ効率的な実施を図ることができ、当事業者に委託することが市にとって最も有利と認められるもの。よって、同センターの運営を行っている、社会福祉法人北九州市福祉事業団に委託するもの。	再委託なし				
北九州市障害児等療育支援事業	35,286	専門的療育機能を活用した事業であり、障害のある子どもへの支援について実績のある地域の施設を指定している。	再委託なし				
歯科健康診査等業務	310	一般歯科診療所に対応困難な障害児に対する健診等は、専門の歯科診療部を持つ北九州市立総合療育センターが行っているため、同センターの指定管理者である団体に特命で委託。	再委託なし				
障害支援区分認定調査等事務委託	97,229	法令により、認定調査を委託できる者が定められている。参加者の有無を確認する公募を実施したものの、他に参加する事業者がいなかったため。	障害支援区分認定調査業務	4	霧島市	随意契約 (特命)	調査対象者が遠隔地に居住しており、周辺に調査機関が1箇所しかなく、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、契約したもの。
			障害支援区分認定調査業務	7	社会福祉法人よさのうみ福祉会	随意契約 (特命)	調査対象者が遠隔地に居住しており、周辺に調査機関が1箇所しかなく、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て、契約したもの。
中途視覚障害者緊急生活訓練事業	19,800	参加者の有無を確認する公募を実施したものの、他に参加する事業者がいなかったため。	再委託なし				
放課後児童健全育成事業	29,743	委託先については「北九州市放課後児童クラブ事業実施要綱」第3条により公益法人その他の市長が適当と認める公共的団体となっている。クラブ開設以来、当業務に従事し、精通している社会福祉法人北九州市福祉事業団に委託するもの。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
乳幼児発達相談 指導事業	921	平成 28 年度に当該事業の業務委託にかかる参加者の有無を確認する公示の結果、参加意思確認書を提出する者がいなかったため。	再委託なし				
乳幼児精密検診 事業	3	対象者の利便性を考慮し、乳幼児の一般精密検診が実施可能な設備、スタッフ等を備えた当該団体（総合療育センターの指定管理）を含む市内の複数医療機関に委託するもの。	再委託なし				
のびのび赤ちゃん 訪問事業	43,971	平成 30 年度に当該事業の業務委託にかかる参加者の有無を確認する公示の結果、参加意思確認書を提出する者がいなかったため。	再委託なし				
社会福祉施設従事者 研修等事業	22,343	専門性を生かし、今日的な課題を設定したうえで、従事者の質の向上を図るための研修事業の企画・運営を行うため。	再委託なし				
社会的養護自立 支援生活相談事業	8,885	平成 29 年度に事業を開始するに当たって、公示による公募を行った結果、特定の者以外に応募要件を満たす者がおらず、その後の調査でも他に履行可能な業者が確認できないため。	再委託なし				
子ども・若者応援 センター「YELL」 運営業務	23,306	これまでに蓄積したカウンセリング能力や、発達障害者支援センターの運営実績があり、また、内閣府の若者の自立支援研修を受講したキャリアカウンセラー等の配置が可能な点から、本事業の趣旨を踏まえた総合相談事業が展開できるため。併せて、社会福祉施設の運営実績や関係機関とのネットワークから、障害者も含めた就業支援が期待できるため。	再委託なし				
特別支援教育専門 医及び特別支援 教育専門家制度 業務	1,665	ほかに業務を行える業者がいないか公募を行ったものの応募がなく、かつ当事業者は特別支援教育に精通しており円滑な業務遂行が期待できるため。	再委託なし				
北九州特別支援 学校児童生徒緊急 時等対応業務	5,353	ほかに業務を行える業者がいないか公募を行ったものの応募がなく、かつ当事業者は医療的ケア児の看護に精通しており円滑な業務遂行が期待できるため。	再委託なし				
特別支援学校医 職務	299	北九州市立総合療育センターは、社会福祉法人北九州市福祉事業団が指定管理者となっている施設である。 肢体不自由者を対象にしている小倉総合特別支援学校には、北九州市立総合療育センター（以下、「総合療育センター」という。）へ入院又は通院している児童生徒が多く在籍している。 小倉総合特別支援学校と総合療育センターは隣接しており、緊急の事態において内科校医としての職務を遂行することが可能である。 総合療育センターに所属する医師が内科校医の職務を担うことで、小倉総合特別支援学校に在籍する肢体不自由の児童生徒への健康管理を十分に行なうことができる。 以上により、総合療育センターの指定管理者である、社会福祉法人北九州市福祉事業団以外に上記の業務を担当する団体はいないため。	再委託なし				
合 計	853,860		合 計	38,856			

